

「戦争」はなぜ、どのように起こったのか —昭和の「十五年戦争」から考える—（岩根承成講師）

今、世界の各所で戦争が進行中ということもあって、私はこのテーマを選んだ。

『歴史評論』（歴史科学協議会）の10月号に、中国の近現代史の第一人者である笠原十九司氏の「国際社会における無法国家だった日本」という論文があり、その内容は私と問題意識が同じだった。この中で笠原氏は「戦時中、日本がいかにも国際法を無視した無法国家であったか、戦時国際法に違反した日本軍が中国戦場でいかにも非人道的な加害、虐殺、破壊行為を働いたかを知らされなかった日本国民は、戦後そして現在に至るも、その歴史的事実を学校教育でしっかりと学ぶことをしてこなかった。

本稿で、ロシア・プーチン政権よりはるかに無法国家であり、国際社会から孤立した日本の過去から、今こそ教訓を学ぶべきだと強調するのは、日本政府、日本国民がロシア・ウクライナ戦争解決の道をどのように考え、日本政府はどうかかわるべきかを真摯に考えるきっかけにしたいからである。」と述べている。

はじめに

1, 戦争を考える基本的視点

○「誰が、誰に対し、なぜ、何のために戦争をしたのか。」「誰が」と言うと国家、明治憲法では天皇が国家の主権者であり、戦争に関わる全権限は天皇にあった。

○「戦場は、どこだったか」

近代日本の戦場は沖繩戦を除いて、常に国外・外国領であり、侵略的な性格を強く帯びることになった。

2, 日本人の戦争観—受け身の戦争体験

検閲を経た新聞やラジオなどの閉ざされた情報のため、日本人には、日本軍が侵略的戦争を繰り返していたことへの無自覚、加害者意識の希薄さ（被害者意識の強さ）があった。その結果、中国を含めたアジアへの視線が届きにくかった。

十五年戦争を通じて中国、東南アジアの死者は連合国も含めて2千万人以上、中国がその半分。日本の死者は310万人。中国・東南アジアの死者の7分の1だ。

I 満州事変はどのようにして起こったか

1, 中国東北・「満州」における日本の既得権益（日露戦争で獲得）

日清戦争（1894～95）で日本が清国を破ると、列強は一斉に中国へ進出する。満州に進出したのがロシア。10年後の日露戦争（1904～05）で日本はロシアを破り満州のロシア利権、すなわち旅順・大連の租借権と旅順・長春間の鉄道権を手に入れた。南満州鉄道株式会社（満鉄・1906年設立の国策会社）は炭田、製鉄所を中心に交通、鉱工業、商業、拓殖などを経営するコンツェルンを形成、満州を経済的に支配する尖兵の役割を果たした。そして、その満鉄守備隊として日本陸軍が駐留（関東軍）した。

2, 「満州」（東三州）の位置づけ

国民政府の中華民国の一部だが、軍閥の張学良の政治的・軍事的支配下にあった。

3, 日本側のねらいは何か

「満州」地域を、武力で占領し、中華民国から分離・独立させることであった。蒋介石の国民政府は北方の軍閥を滅ぼして中国統一を目指していた（北伐・1926～28）。それに対抗して、日本軍は先に軍閥の張学良を破り満州の獲得をねらった。これに日本の政党、財閥、大新聞は共鳴し、「満蒙は日本の生命線」と宣伝した。

4, 満州事変は関東軍（日本軍）の謀略から始まった。

①柳条湖事件が発端

1931年9月18日、関東軍が満鉄線路（奉天校外の柳条湖—張学良軍の軍営に至近の線路）を自ら爆破、列車の通行に支障のない極めて小規模な爆破だったが、これを張学良軍の仕業だとして、10分後には張軍兵舎を攻撃、翌日には奉天城を占領した（資料—「元関東軍参謀の告白・証言」参照）。この日本軍の謀略が満州事変そして15年戦争の始まりである。（9月18日は、日本の特務機関が仕組んだ北京付近での反乱に張学良軍の主力を引き付けていた時だった。）この謀略は日本政府や大本営が主導したわけではなく、政府はその結果を追認することになる。

柳条湖事件直後に現地に向かった大阪毎日新聞の記者は真相を知って、ばからしくなって社命を待たずに帰国したと友人に語っている。しかし、真相が報道されることはなかった。10月12日の大阪朝日新聞本社の重役会議では、軍部・軍事行動に対しては絶対非難せず、極力支持すべきことを決定している。この態度が全ての新聞やラジオの報道方針としてその後敗戦まで引き継がれていくことになる。

②上海事変（第1次・1932年1月）

満州に対する列強の批判の目をそらすため、これも謀略により上海市内で日本人僧侶の死傷事件を起こし、これを口実として上海占領を計画した。

このように、日本軍の行動は倫理的、道徳的には極めて低次元のものだった。

※1932年には満州国（日本の傀儡国家）建国
1933年には国際連盟を脱退し、国際的孤立の道へ

II 国際社会は軍縮・戦争違法化へと向かう —第1次大戦後の動向

1, 九カ国条約・1922年—米・英・仏・伊・日など9カ国調印 ⇒ 中国の主権と独立、並びに領土のおよび行政的保全を尊重すること

2, ワシントン海軍軍縮条約・1922年—米・英・仏・伊・日など9カ国調印

両条約ともにパリの講和会議（1919年）後、米大統領の提案でワシントンの会議で締結された。日本からは協調外交を主張していた幣原喜重郎が全権で参加。

3, パリ不戦条約・1928年—63カ国、日本も参加
「国際紛争ノ解決ノ為 戦争ニ訴ウルコトヲ非トシ…国家ノ政策ノ手段トシテ戦争放棄」

※国際社会が軍縮・戦争違法化へ向かう中で、日本は満州事変を起こした。

III 日中戦争の全面化—1937（昭和12）年 7月7日、盧溝橋事件に始まる。

1937年7月7日、日本軍が北京郊外の盧溝橋で中国軍と軍事衝突、日中戦争が始まる。これは日本・関東軍による華北分離工作であり、華北の資源・市場獲得を目指し、華北を第2の「満州国」にしようとするものだったが、中国側は第2次国共合作で抗日民族統一戦線を形成（1936年12月）して対抗した。その後、37年12月には南京を攻略（ここで南京事件を起こす）、38年10月には広州を占領。しか

し、主要都市と鉄道、つまり点と線を押さえたにすぎず、結局、膠着状態のままさらに東南アジアに侵攻し太平洋戦争に突入していくことになる。

IV アジア・太平洋戦争の名目と背後に潜む 戦争目的

1, 大日本帝国政府の大義名分・スローガンは何か—「した側」の論理

①宣戦の詔書（1941年12月8日）の中に「平和」の文字が6か所出てくる。

⇒「平和」のための戦争だったのか？

②大日本帝国政府のスローガン「自存自衛と東南アジアを欧米の支那から解放し、大東亜共栄圏を建設」
⇒しかし日本の植民地（朝鮮・台湾）を手放さず。

2, 東南アジア地域占領・支配のねらい

政府・軍部の実務的な文書（『南方占領地行政実施要領』、『軍政実施要綱』などには国防資源獲得、日本軍の自活物資獲得、独立運動否定などが書かれ、戦争が東南アジアの「解放」などではなく、日本が支配するためだという本音が示されている。

3, 「された側」から見た日本軍の支配・占領

占領地支配の形態、インドネシア教科書（『わが民族の歴史』小学校5・6年用・1962年）、高崎215連隊が行ったビルマ・カラゴン村住民虐殺事件（1945年7月・600人以上の村民を虐殺、BC級戦犯として3人が死刑。『高崎市史』にも記載）などの詳細は資料参照。

おわりに

1, 近代の日本の戦争と日本国憲法「9条」

日本国憲法「9条」はアジアの人びとへの不戦の誓いであることを忘れてはならない。

2, 群馬から発信された非戦論

—平和主義・「9条」の理念

内村鑑三（高崎藩士族 1861～1930）、柏木義円（安中教会牧師 1860～1938）（詳細は資料参照）しかし、内村や柏木の活動の時点では、彼らの主張を支える国民的・市民的基盤が形成されていなかった。今は、9条の会を始めとしてそういう基盤が少しずつ固まりつつある。そういう意味で、いま世界で起こっている戦争に対して、国民的基盤としての私たちの活動はますます意味を持っていくのではないかと。（文責 設楽春樹）